

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第25期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	W A S Hハウス株式会社
【英訳名】	W A S H H O U S E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 康孝
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市新栄町86番地1
【電話番号】	0985-24-0000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 永澤 秋二
【最寄りの連絡場所】	宮崎県宮崎市新栄町86番地1
【電話番号】	0985-24-0000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 永澤 秋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	982	1,258	2,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	14	21	24
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7	19	31
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	27	4	47
純資産額 (百万円)	1,791	1,824	1,820
総資産額 (百万円)	4,047	4,303	4,083
1 株当たり(当期)中間純利益 (円)	1.04	2.83	4.53
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	2.79	-
自己資本比率 (%)	42.10	40.35	42.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	135	234
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	89	167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	156	98
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,035	916	999

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期の中間連結会計期間及び第24期における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直す動きが見られる一方で、各国の政策を巡る不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、必ず待ち時間が発生するというセルフランドリーの特徴を活かし、W A S Hハウスアプリ広告システムによる反応率の高い広告枠を提供するスポンサー広告事業の拡大推進や当社オリジナルの洗濯機・乾燥機の開発など「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」の強化を着実に進めております。また、日本国内のセルフランドリー店舗展開として、フランチャイズ（以下、「F C」という）オーナー様や新規出店用地の開発を行うとともに、コンテナを活用した宿泊施設の開発・販売等に取り組んでおります。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は1,258百万円（前年同期比28.0%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期は17百万円の営業損失）、経常利益は21百万円（前年同期は14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は19百万円（前年同期比172.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、セグメント情報の記載をしております。詳細は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

セルフランドリー事業

当中間連結会計期間のセルフランドリー事業の売上高は1,022百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

セルフランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. F C部門

当中間連結会計期間におけるF C店舗数の推移は以下のとおりであります。

新規出店数3店舗及びリニューアル9店舗を行ったことにより、売上高は149百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2024年12月31日 現在のF C店舗数	期中増減	2025年6月30日 現在のF C店舗数
関東エリア	20	3	17
中部エリア	11		11
関西エリア	21	1	20
中国エリア	61		61
四国エリア	24	1	25
九州エリア	381	7	374
合 計	518	10	508

(注) 当中間連結会計期間において、九州エリアでは2店舗を新規出店しましたが、既存F C店舗のうち4店舗を直営店とし、6店舗はオーナー様事情により退店となり、既存直営店舗のうち1店舗をオーナー様に売却したため、期中増減は7店舗の減少となっております。

b. 店舗運営部門

当社はF C店舗、直営店舗に関わらず、すべてのセルフランドリー店舗を管理運営しております（全店舗一括管理運営方式）。

F C店舗につきまして、セルフランドリー店舗の管理を受託することによる受託管理料はストック収入を構成する要素となっております。以上により、当中間連結会計期間の売上高は872百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

コンテナ事業

当社はコンテナハウスを利用したホテル等の施設販売や貸付およびその管理運営を受託しております。

以上により、当中間連結会計期間のコンテナ事業の売上高は235百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加の4,303百万円となりました。これは主に、流動資産の棚卸資産が209百万円、固定資産のその他の有形固定資産が180百万円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が83百万円、営業貸付金が43百万円、固定資産の建物が66百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加の2,478百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が200百万円、固定負債のその他固定負債が66百万円増加した一方で、流動負債の買掛金が13百万円、固定負債の長期借入金が20百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の1,824百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益19百万円を計上した一方で、為替換算調整勘定が8百万円、非支配株主持分が6百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、83百万円減少し916百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、135百万円（前年同期は114百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費が78百万円計上された一方で、棚卸資産の増加が209百万円、仕入債務の減少が13百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、89百万円（前年同期は59百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が12百万円計上された一方で、有形固定資産の取得による支出が66百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円、預り保証金の返還による支出が16百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、156百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる純増額が200百万円計上された一方で、長期借入金の返済による支出が29百万円計上されたこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,925,400	6,925,400	東京証券取引所 (グロース) 福岡証券取引所 (Q - B o a r d)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,925,400	6,925,400		

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	6,925,400	-	996	-	628

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
児玉 康孝	宮崎県宮崎市	1,957	28.25
株式会社KDM	宮崎県宮崎市高洲町2-2-4	1,479	21.35
日高 栄作	福岡県中間市	220	3.18
児玉 真由美	宮崎県宮崎市	200	2.88
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3-5	160	2.31
米澤 房朝	熊本県熊本市中央区	137	1.98
阿部 和広	徳島県徳島市	100	1.44
田島 弘司	高知県香南市	66	0.96
小倉 幸雄	東京都大田区	60	0.86
有限会社an	福岡県福岡市早良区藤崎1丁目1番43-1305号	54	0.78
計		4,435	63.99

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,921,100	69,211	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	6,925,400		
総株主の議決権		69,211	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	916
売掛金	162	136
営業貸付金	853	810
棚卸資産	1 139	1 348
その他	233	286
貸倒引当金	22	19
流動資産合計	2,367	2,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562	495
土地	238	238
その他（純額）	349	529
無形固定資産	133	119
投資その他の資産	431	440
固定資産合計	1,715	1,824
資産合計	4,083	4,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	73	60
短期借入金	2 500	2 700
1年内返済予定の長期借入金	50	40
未払法人税等	21	16
預り金	366	370
賞与引当金	4	4
その他	198	185
流動負債合計	1,214	1,378
固定負債		
長期借入金	204	184
預り保証金	750	754
退職給付に係る負債	26	28
資産除去債務	40	39
その他	26	92
固定負債合計	1,048	1,100
負債合計	2,263	2,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996	996
資本剰余金	628	628
利益剰余金	61	80
自己株式	0	0
株主資本合計	1,686	1,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	39	30
その他の包括利益累計額合計	39	30
新株予約権	3	3
非支配株主持分	90	84
純資産合計	1,820	1,824
負債純資産合計	4,083	4,303

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	982	1,258
売上原価	611	852
売上総利益	370	405
販売費及び一般管理費	388	383
営業利益又は営業損失 ()	17	21
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
保険差益	-	3
その他	8	9
営業外収益合計	8	14
営業外費用		
支払利息	4	6
その他	0	7
営業外費用合計	5	14
経常利益又は経常損失 ()	14	21
特別利益		
受取補償金	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前中間純利益	14	21
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	7	2
中間純利益	6	19
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	7	19

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	6	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	20	14
その他の包括利益合計	20	14
中間包括利益	27	4
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19	10
非支配株主に係る中間包括利益	7	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14	21
減価償却費	77	78
受取補償金	32	-
保険差益	-	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	2
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	6
売上債権の増減額（は増加）	12	26
営業貸付金の増減額（は増加）	77	43
棚卸資産の増減額（は増加）	29	209
仕入債務の増減額（は減少）	12	13
破産更生債権等の増減額（は増加）	53	-
預り金の増減額（は減少）	40	3
その他	11	76
小計	88	125
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	5
助成金の受取額	2	1
補償金の受取額	32	-
保険金の受取額	-	3
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	66
無形固定資産の取得による支出	8	13
預り保証金の受入による収入	5	12
預り保証金の返還による支出	16	16
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200
長期借入金の返済による支出	40	29
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22	83
現金及び現金同等物の期首残高	1,013	999
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,035	916

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
商品及び製品	37百万円	247百万円
仕掛品	- "	3 "
原材料及び貯蔵品	102 "	97 "

2 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越限度額	650百万円	750百万円
借入実行残高	500 "	700 "
差引額	150 "	50 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	72百万円	74百万円
給料及び手当	76 "	82 "
支払手数料	52 "	58 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	1,035百万円	916百万円
現金及び現金同等物	1,035 "	916 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セルフ ランドリー事業	コンテナ事業	計		
売上高					
ＦＣ部門	92		92		92
店舗運営部門	880		880		880
コンテナ					
顧客との契約から生じる収益	973		973		973
その他の収益(注) 3	9		9		9
外部顧客への売上高	982		982		982
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	982		982		982
セグメント利益	17		17		17

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入でありセルフランドリー事業の店舗運営部門に係る収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セルフ ランドリー事業	コンテナ事業	計		
売上高					
ＦＣ部門	149		149		149
店舗運営部門	864		864		864
コンテナ		235	235		235
顧客との契約から生じる収益	1,013	235	1,249		1,249
その他の収益(注) 3	8		8		8
外部顧客への売上高	1,022	235	1,258		1,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,022	235	1,258		1,258
セグメント利益	16	5	21		21

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入でありセルフランドリー事業の店舗運営部門に係る収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「セルフランドリー事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてW A S Hハウスサステナブル株式会社を設立し連結子会社化したことに伴い、報告事業セグメントの見直しを行い、「セルフランドリー事業」と「コンテナ事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	1円04銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7	19
普通株式の期中平均株式数(株)	6,925,367	6,925,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	95,004
(うち新株予約権)(株)	-	(95,004)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

W A S Hハウス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	伊 藤 次 男
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	室 井 秀 夫
-------------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。